

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月12日
【四半期会計期間】	第83期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	不二硝子株式会社
【英訳名】	FUJI GLASS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 小 熊 信 一
【本店の所在の場所】	東京都墨田区文花二丁目15番9号
【電話番号】	03(3617)5111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 丸 山 光 二
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区文花二丁目15番9号
【電話番号】	03(3617)5111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 丸 山 光 二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期 第3四半期連結 累計期間	第83期 第3四半期連結 累計期間	第82期
会計期間	平成26年4月1日 平成26年12月31日	平成27年4月1日 平成27年12月31日	平成26年4月1日 平成27年3月31日
売上高 (千円)	2,142,670	1,986,658	2,752,834
経常利益 (千円)	183,361	154,403	167,368
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	109,660	90,840	94,083
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	114,622	128,941	213,901
純資産額 (千円)	2,141,250	2,347,744	2,240,530
総資産額 (千円)	3,250,625	3,502,486	3,422,085
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	51.78	42.89	44.42
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.0	65.0	63.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	76,700	118,042	175,575
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	102,295	4,183	123,195
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	28,047	58,796	75,664
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	221,574	188,502	251,931

回次	第82期 第3四半期連結 会計期間	第83期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	平成26年10月1日 平成26年12月31日	平成27年10月1日 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.61	9.95

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、従来開示しておりました「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、従来開示しておりました「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 経営成績の分析

当社グループの平成28年3月期第3四半期の売上高につきましては、前四半期から引き続きアンブルは好調でしたが管瓶が減少したため昨年実績を下回り、売上高19億8千6百万円（前年同期比7.3%減）となりました。

利益面につきましては、売上高の減少が引き続き大きく影響し稼働率や歩留りの向上と経費節減に取り組みましたが、営業利益1億3千4百万円（前年同期比19.1%減）、経常利益1億5千4百万円（前年同期比15.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益9千万円（前年同期比17.2%減）とそれぞれ減少しました。

(2) 財政状態の分析

（総資産）

当第3四半期末における総資産は、前連結会計年度末と比較して8千万円増加し35億2百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が1億2千2百万円減少した一方で、商品及び製品が1億3千9百万円、投資有価証券が4千3百万円及び受取手形及び売掛金(純額)が2千3百万円増加したことによるものであります。

（負債）

負債総額につきましては、前連結会計年度末と比較して2千6百万円減少し11億5千4百万円となりました。主な要因は、長期借入金が8千万円増加した一方で、買掛金が4千4百万円、その他が4千2百万円及び賞与引当金が3千7百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

純資産総額につきましては、前連結会計年度末と比較して1億7百万円増加し23億4千7百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が6千9百万円及びその他有価証券評価差額金が2千8百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6千3百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末には1億8千8百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、1億1千8百万円（前年同四半期は7千6百万円の資金増加）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益の計上1億5千4百万円及び減価償却費5千6百万円の増加があった一方で、たな資産の増加による支出1億4千1百万円、仕入債務の減少による支出4千4百万円、法人税等の支払額4千1百万円及び賞与引当金の減少3千7百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、4百万円（前年同四半期は1億2百万円の資金減少）となりました。これは主に定期預金の払い戻しによる収入2億2千6百万円があった一方で、定期預金の預け入れによる支出1億5千4百万円及び有形固定資産の取得による支出7千7百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、5千8百万円（前年同四半期は2千8百万円の資金減少）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出1億3千9百万円及び配当金の支払による支出2千1百万円があった一方で、新規の長期借入金による収入2億2千万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,142,000	2,142,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	2,142,000	2,142,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	2,142,000	-	107,100	-	582

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 24,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,113,200	21,132	-
単元未満株式	普通株式 4,600	-	-
発行済株式総数	2,142,000	-	-
総株主の議決権	-	21,132	-

(注) 単元未満株式数には、当社所有の自己株式が14株含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
不二硝子株式会社	東京都墨田区文花二丁目 15番9号	24,200	-	24,200	1.13
計	-	24,200	-	24,200	1.13

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	371,700	249,441
受取手形及び売掛金(純額)	2,689,815	2,371,344
有価証券	19,728	6,731
商品及び製品	457,260	597,115
仕掛品	2,517	1,132
原材料及び貯蔵品	43,240	46,095
未収入金	45,525	41,229
繰延税金資産	36,483	28,893
その他	1,229	4,969
流動資産合計	1,667,501	1,688,952
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	347,798	369,811
機械装置及び運搬具(純額)	133,779	138,454
土地	446,096	446,096
建設仮勘定	29,988	20,514
その他(純額)	7,927	8,138
有形固定資産合計	965,590	983,014
無形固定資産	1,511	1,271
投資その他の資産		
投資有価証券	744,745	788,536
その他	50,354	48,328
貸倒引当金	7,617	7,617
投資その他の資産合計	787,482	829,248
固定資産合計	1,754,584	1,813,533
資産合計	3,422,085	3,502,486

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	180,274	135,498
1年内返済予定の長期借入金	147,800	177,200
未払法人税等	26,356	30,010
未払事業所税	7,409	5,581
賞与引当金	56,563	19,458
その他	170,012	127,301
流動負債合計	588,416	495,049
固定負債		
長期借入金	136,800	188,200
繰延税金負債	173,712	188,709
役員退職慰労引当金	131,277	140,551
退職給付に係る負債	122,591	113,462
資産除去債務	28,758	28,769
固定負債合計	593,139	659,692
負債合計	1,181,555	1,154,742
純資産の部		
株主資本		
資本金	107,100	107,100
資本剰余金	582	582
利益剰余金	1,661,537	1,731,200
自己株式	8,450	8,473
株主資本合計	1,760,769	1,830,408
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	417,205	445,954
その他の包括利益累計額合計	417,205	445,954
非支配株主持分	62,554	71,381
純資産合計	2,240,530	2,347,744
負債純資産合計	3,422,085	3,502,486

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	2,142,670	1,986,658
売上原価	1,661,086	1,531,433
売上総利益	481,583	455,224
販売費及び一般管理費	315,873	321,147
営業利益	165,709	134,077
営業外収益		
受取利息	64	45
受取配当金	15,638	16,768
受取賃貸料	6,866	6,871
その他	4,031	4,614
営業外収益合計	26,600	28,299
営業外費用		
支払利息	2,998	2,784
賃貸費用	4,654	4,237
その他	1,296	952
営業外費用合計	8,949	7,974
経常利益	183,361	154,403
税金等調整前四半期純利益	183,361	154,403
法人税、住民税及び事業税	24,439	45,338
法人税等調整額	41,535	8,872
法人税等合計	65,975	54,210
四半期純利益	117,386	100,192
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,725	9,352
親会社株主に帰属する四半期純利益	109,660	90,840

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	117,386	100,192
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,763	28,748
その他の包括利益合計	2,763	28,748
四半期包括利益	114,622	128,941
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	106,897	119,589
非支配株主に係る四半期包括利益	7,725	9,352

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	183,361	154,403
減価償却費	49,400	56,995
賞与引当金の増減額(は減少)	36,845	37,104
貸倒引当金の増減額(は減少)	200	133
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,445	9,274
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,501	9,128
受取利息及び受取配当金	15,702	16,814
支払利息	2,998	2,784
売上債権の増減額(は増加)	127,802	23,661
たな卸資産の増減額(は増加)	14,176	141,325
未収入金の増減額(は増加)	13,648	4,296
仕入債務の増減額(は減少)	25,675	44,776
未払消費税等の増減額(は減少)	31,301	35,952
その他	8,607	9,460
小計	78,261	90,337
利息及び配当金の受取額	15,697	16,816
利息の支払額	3,128	2,836
法人税等の支払額	14,129	41,684
営業活動によるキャッシュ・フロー	76,700	118,042
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	183,106	154,257
定期預金の払戻による収入	161,211	226,504
有形固定資産の取得による支出	80,461	77,129
投資有価証券の取得による支出	1,286	1,326
その他	1,347	2,025
投資活動によるキャッシュ・フロー	102,295	4,183
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	180,000	220,000
長期借入金の返済による支出	141,800	139,200
社債の償還による支出	50,000	-
自己株式の取得による支出	-	23
配当金の支払額	15,734	21,034
非支配株主への配当金の支払額	315	525
その他の支出	197	420
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,047	58,796
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	53,641	63,429
現金及び現金同等物の期首残高	275,216	251,931
現金及び現金同等物の四半期末残高	221,574	188,502

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(追加情報)

当社が加入する東日本硝子業厚生年金基金は、平成27年11月27日開催の代議員会において、基金解散認可申請を行うことを決議いたしました。また、平成27年12月22日に厚生労働大臣への解散申請手続きを行い、平成28年1月27日付で認可を受けました。なお、解散に伴う費用の発生と連結業績に与える影響については、資産運用環境の変化等の不確定な要素もあるため、現時点では合理的な算定ができません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	137,098千円	280,640千円

2 資産の額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形及び売掛金(純額)	873千円	1,006千円

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	- 千円	9,918千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
現金及び預金勘定	332,043千円	249,441千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	124,192	67,670
有価証券勘定	13,723	6,731
現金及び現金同等物	221,574	188,502

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	15,883	7.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	21,178	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成27年12月31日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成27年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成27年12月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	51円78銭	42円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	109,660	90,840
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	109,660	90,840
普通株式の期中平均株式数 (千株)	2,117	2,117

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月12日

不二硝子株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊集院 邦光

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉本 健太郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている不二硝子株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、不二硝子株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。